



資料 1 - 5

質の高い在宅介護の実現 バイタルセンサーの活用ご提案

～自立支援と介護の質向上を目指して～

2022年2月7日

株式会社ソラスト
株式会社Z-Works

01

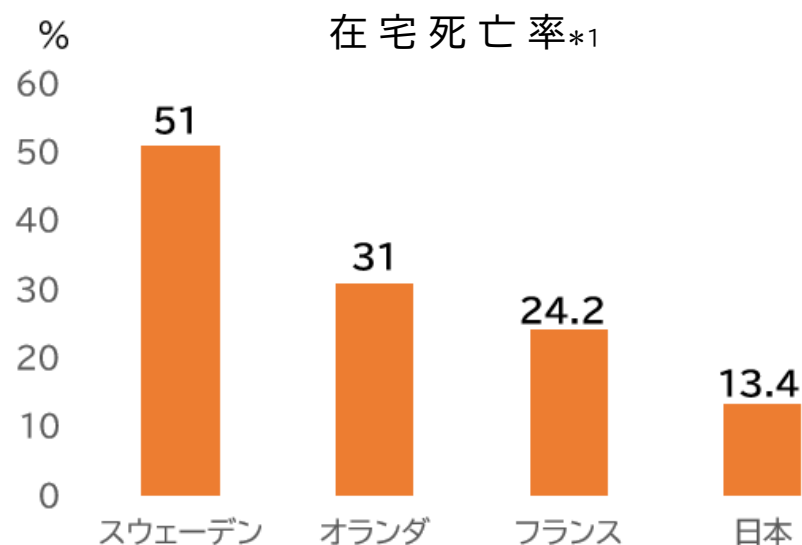
在宅介護における環境整備の必要性

日本と海外の介護事情（在宅死亡率）

住み慣れた自宅で最期を迎えるには、要介護度の進展を抑制するとともに、要介護度が進展しても安心して自宅で暮らせる在宅ケア体制の構築が重要

海外

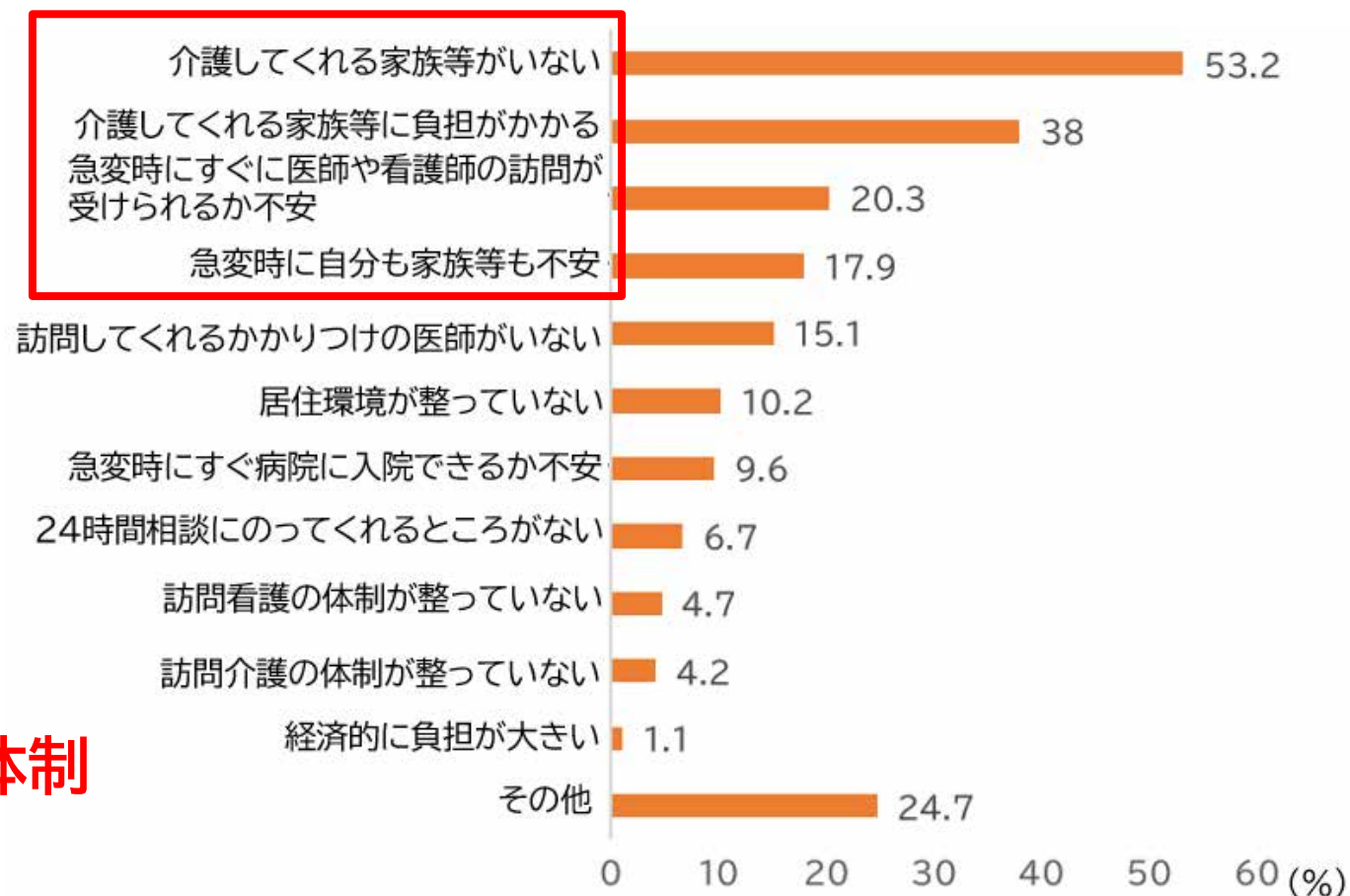
スウェーデンやオランダなどは地方自治体が率先して在宅でのケアが進んでおり、在宅での死亡率が高い



日本では最期を在宅で迎えるにあたり本人や家族の負担、在宅ケアにおける体制に不安を感じている人が多い

日本

自宅以外で医療・療養を受けること、または最期を迎えることを希望した理由(国民)*2



在宅介護の環境整備の必要性

在宅においてもテクノロジーの活用による生産性向上、業務プロセス改善が必要

介護現場の生産性向上に向けたテクノロジーの普及・促進

令和2年2月19日
第6回 全世代型社会保障検討会議
厚生労働大臣提出資料

現状・課題

- 介護現場の業務省力化を目的に、ICTや介護ロボットなどのテクノロジーを駆使した技術の開発が近年進んでおり、介護現場では見守りセンサーやケア記録ソフト、インカムなどの活用が進んでいる。
- 介護施設ではどの種類の商品を選んで活用すればよいのか、その最適化に課題を抱えている。また、介護施設の中には目の前の業務に忙殺され、業務改革への抵抗感を示す施設も多く存在。
- **介護現場へテクノロジーを普及していくためには、介護現場の理解を得て、効果的な技術導入を促進することが課題**である。

業務効率化に効果的なテクノロジーの例

<見守りセンサー>

居室内の利用者の状況(ベッドから離れた場合や転倒した場合等)をセンサーで感知
→ 効率的な見守りが可能になる。



<ICT(インカム)>

職員間での利用者の状況の共有が容易になる。



目指す方向性と取組

- 業務効率化に効果的なテクノロジーの普及に向けて、以下の3つのステップを進めていく。

【ステップ①】

試行実証施設でのモデル構築

業務効率化に寄与する新たなテクノロジーを試行的に実施し、ケアの提供モデル(パッケージモデル)を構築

【ステップ②】

介護現場での実証

ケアの提供モデル(パッケージモデル)を介護現場で実証

【ステップ③】

全国へ普及

効果の確認が得られたケアの提供モデル(パッケージモデル)を全国に普及・促進

- テクノロジーの普及を強化するため、地域医療介護総合確保基金を活用した**介護ロボットやICTの導入補助の拡充**を行い、介護現場でのテクノロジー活用を着実に推進する。

<令和2年度予算における主な対応>

- ・ICT導入(ケア記録ソフト等)補助額の引上げ
- ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備(Wi-Fi工事、インカム)の補助

- さらに、介護現場での大規模実証や別途行う介護ロボット導入の効果実証等から得られた**エビデンスデータを蓄積し、介護報酬・人員基準を逐次見直していく。**

02

国内における介護ICTの取り組み

国内の介護現場の課題解決への取り組み

介護現場の生産性向上の促進

介護現場革新会議 基本方針【概要】

「介護現場革新会議」委員

公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長	石川 憲	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長	木村 哲之
公益社団法人全国老人保健施設協議会 会長	東 憲太郎	公益社団法人全国老人保健施設協議会 副会長	本間 達也
公益社団法人日本医師会 会長	横倉 義武	公益社団法人日本医師会 常任理事	江澤 和彦
公益社団法人日本認知症グループホーム協会 会長	河崎 茂子	公益社団法人日本認知症グループホーム協会 副会長	佐々木 薫
一般社団法人日本慢性期医療協会 会長	武久 洋三	一般社団法人日本慢性期医療協会 副会長	池端 幸彦

介護サービス利用者とのための「介護現場革新会議の基本方針」

厚生労働省と関係団体が一体となって以下の内容に取り組む。2019年度については、都道府県（又は政令市）と関係団体が協力して、全国数カ所所でパイロット事業を実施（特に赤字太字部分）。

※赤字部分は、優先的な取組事項

人手不足の時代に対応したマネジメントモデルの構築

業務の洗い出し

ベットのメイク、食事の配膳、清掃等

利用者のケア

周辺業務

介護専門職が担うべき業務に重点化

元気高齢者の活躍

- 介護専門職が利用者のケアに特化できる環境を整備する観点から、①介護現場における業務を洗い出した上で、②業務の切り分けと役割分担等により、業務整理。
- 周辺業務を地域の元気高齢者等に担ってもらうことにより、介護職員専門性と介護の質向上につなげる。

ロボット・センサー、ICTの活用

業務課題

機器をマッチング

施設における課題を洗い出した後、その解決のためにロボット・センサー、ICTを用いることで、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、介護の質を維持しながら、効率的な業務運営を実現する。
(特に見守りセンサー・ケア記録等)

介護業界のイメージ改善と人材確保・定着促進

守り

介護人材の定着支援

- 結婚や出産、子育てをしながら働ける環境整備
- 定年退職まで働ける賃金体系、キャリアラダーの確立
- 成功体験の共有、発表の実施

攻め

新規介護人材の確保

- 中学生、高校生等の進路選択に際して、介護職の魅力や正しく認識し就業してもらえるよう、進路指導の教員等への働きかけを強化
- 定年退職警察官や退職自衛官の介護現場への就業促進

これらの前提として、以下の考え方が基盤となる。

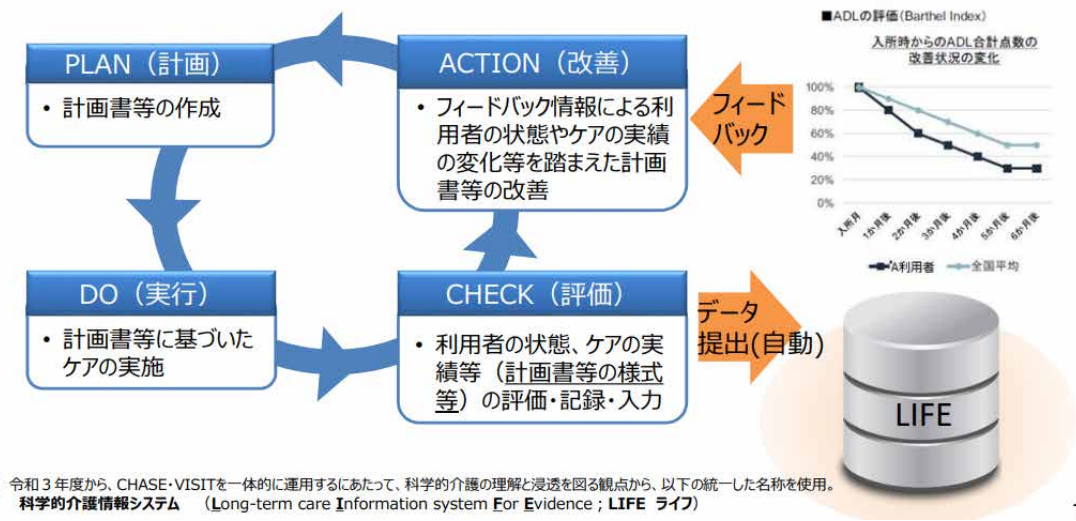
- 介護は、介護者と利用者の関係を基本として、人と人で行われるものであり、介護人材の充実が欠かせない。
- 介護施設においてはチームケアが必須となっていることから、良好な人間関係の構築は極めて重要である。
- 管理職や新人職員に対してはメンター職員が普段から話を聞く等の意思疎通と、丁寧な心のケアが求められる。

科学的介護の推進(LIFE)

LIFE(VISIT・CHASE)による科学的介護の推進(イメージ)

社保審一介護給付費分科会
第185回
(R2.9.14) 資料

- 計画書の作成等を要件とするプロセス加算において実施するPDCAサイクルの中で、
 - これまでの取組み等の過程で計画書等を作成し、ケアを実施するとともに、
 - その計画書等の内容をデータ連携により大きな負荷なくデータを送信し、
 - 同時にフィードバックを受けることにより、利用者の状態やケアの実績の変化等を踏まえた計画書の改善等を行うことで、
 - データに基づくさらなるPDCAサイクルを推進し、ケアの質の向上につなげる。



※ 令和3年度から、CHASE・VISITを一體的に運用するにあたって、科学的介護の理解と浸透を図る観点から、以下の統一した名称を使用。
科学的介護情報システム (Long-term care Information system For Evidence; LIFE ライフ)

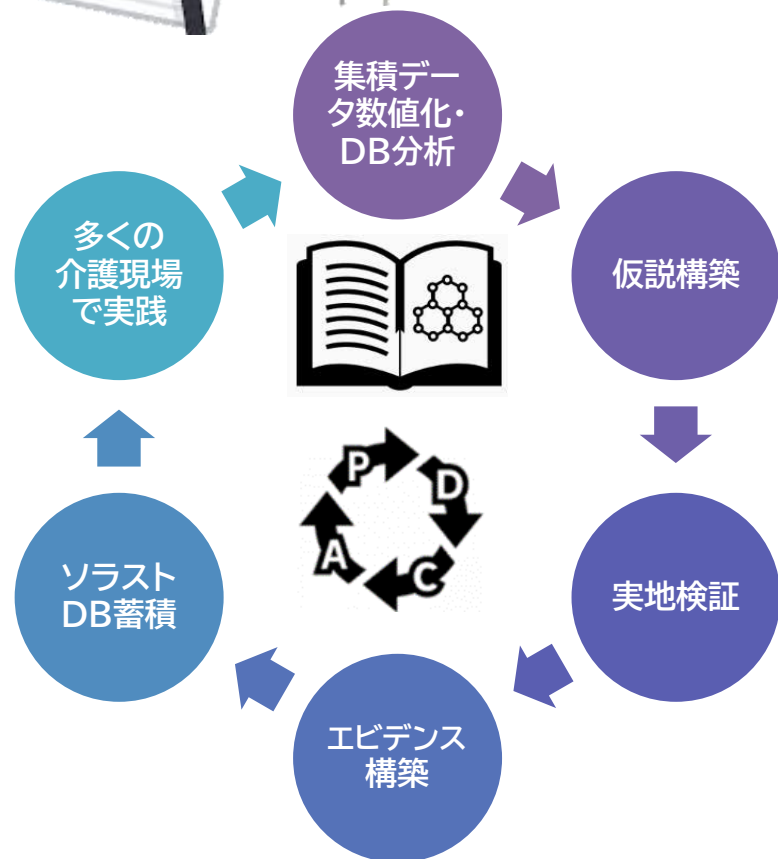
介護現場の課題解決の政策として、人材不足を補うための生産性向上のためのICT・センサーの活用や、データの提出とフィードバックの活用によって、PCDAサイクルの推進とケアの品質向上を図るLIFE(科学的介護情報システム)の取り組みが始まり、介護報酬の改定や補助金にも盛り込まれている

経験的ケアからデータに基づいたケアへ転換

誰が見ても同じ評価が可能

定性ではなく定量評価

介護品質の向上と標準化



ADL向上

通所介護利用者の運動機能維持向上を目的にモーションセンサーアプリを活用した身体機能の可視化を国立大学ベンチャーと実施
リハビリ経過の見える化による動機付け支援をはじめ、個人の体力に応じたリハビリプログラムを今後提供できるか検証中

認知機能

認知機能に効果があるトレーニングプログラムを国立大学と共同開発。トレーニング開始前後の認知機能を定量評価することで、トレーニングプログラムの効果を測定し、科学的根拠に基づいた通所介護向け認知機能向上プログラムを利用者へ提供をめざす

当社の約20施設で
共同研究・実証中

栄養管理

医療施設でも使用する栄養スクリーニングツールを用いて通所介護利用者の栄養管理をネスレ日本と実施
東京都栄養士会の管理栄養士による訪問指導により利用者の低栄養状態早期発見と栄養補助食品の早期介入によるサルコペニア・フレイル予防に取り組む

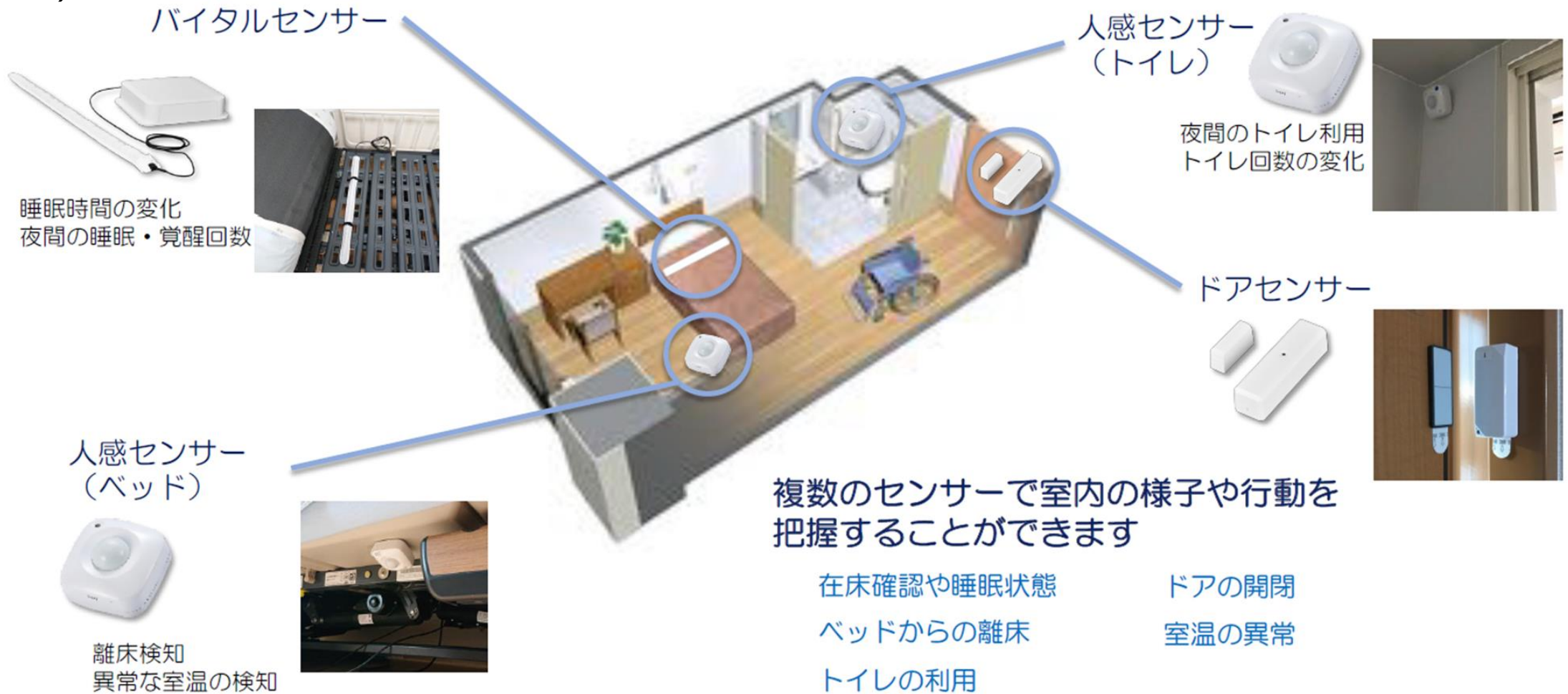
介護の質向上



居室にバイタルセンサーを設置し、利用者の睡眠の質や心拍、呼吸数、離床回数をモニタリング。転倒事故防止やスタッフの業務効率化などにも寄与できるか検証中
訪問介護における独居高齢者の見守りにおいても実証検証計画中

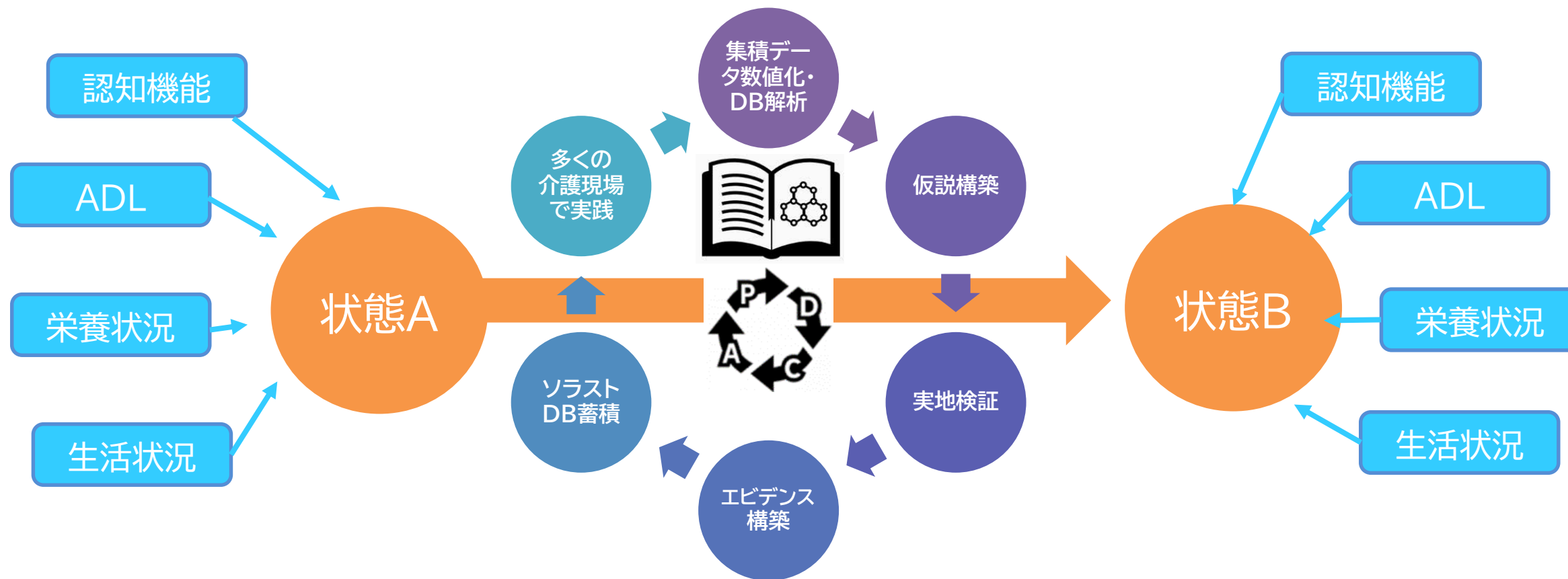
入居系施設でのセンサー活用事例

夜間の覚醒回数・トイレ利用回数の多い利用者は、転倒リスクが高い(転倒事故による骨折で寝たきりになるなどの重症化リスク)。日中の生活リズムデータをもとに介入前後で、バイタルデータの変化を検証、因果関係をチェックする。(ケアプラン変更・睡眠薬の投与が実際に効果あったのかどうかのアセスメントデータ)



ソラストにおける科学的介護の目指すべき姿

- ◆ 定量指標を策定することで、誰が見ても同じ評価となり、ご利用者の状態を解析しやすくする
- ◆ 医療側の定量指標を導入することで医療介護間を同じ指標で評価・観察が可能となり医療介護連携充実
- ◆ 科学的根拠に基づいた介護サービスを提供することで利用者の介護の質を向上させていく



住み慣れた地域で最期まで生活できる体制を構築していきたい

03

在 宅 介 護 の 課 題

- 高齢者人口の増大に合わせて独居世帯、老老介護も増加し家族の負担が増大している
- 自宅で安心して過ごせる環境整備が不十分でやむなく施設介護を選択するケースも発生
- 本人や離れて暮らす家族から正しい情報を得れずケアマネジャーが適切なケアプラン策定に難渋
- 閉鎖的空間でのサービス提供による利用者からのハラスメントも昨今対応に難渋するケース増加

在宅介護の各サービス

訪問型サービス

訪問介護・訪問看護・訪問入浴
訪問リハビリ など



福祉用具貸与

福祉用具レンタル



居宅介護支援

利用者 家族



ケアマネジャー

通所型サービス

通所介護(デイサービス)
通所リハビリ・ショートステイ(短期宿泊)など



複合型サービス

小規模多機能型居宅介護



安心して自宅で最期まで生活できる環境構築

自立支援とQOL向上を目的とした居室内センサーの活用
ヒアリングだけでなく定量データ取得による精度の高いケアプラン作成につなげる
(要介護度の進展をできるだけ抑制)

